

4-2 協働の取り組み

計画の推進には行政機関だけではなく、交通行動の主体となる市民・企業や、交通サービスを提供する交通事業者の協力が必要です。これら各主体が、現状の課題や以下に示す果たすべき役割について「共通認識」を持ち、目標を達成するためお互いに連携しながら取り組んでいく必要があります。

(1) 行政機関（国・北海道・札幌市、交通管理者）の役割

市民の暮らし、地域経済、環境の保護という公益の実現に向け、長期的視点に立った計画を立案し、市民や交通事業者と共有するとともに、市民・企業、交通事業者と協力して計画を実現することが必要です。

【役割】

- ▶ 札幌市の目指すコンパクトなまちづくりと共に、人と環境にやさしい公共交通を軸とした交通体系の実現に向けて、市民・企業、交通事業者、関係行政機関と協力して、計画づくりと計画の着実な実施と見直し（PDCA サイクル）に努めます。
- ▶ 計画づくりの局面だけでなく、全ての局面において、市民・企業や交通事業者、関係行政機関相互の協議の場の提供など、意見調整のリーダーシップを図ります。
- ▶ 市民・企業や交通事業者が計画の実現に協力できる環境づくりに向けて、交通社会基盤づくりや支援制度などの社会制度を確立します。
- ▶ 市民・企業、交通事業者や行政機関自身の意識改革に向けて、積極的な情報発信や啓発、教育に積極的に取り組みます。

(2) 市民・企業の役割

交通行動の実際の主体となるのは、市民一人一人や個々の企業です。「公共交通の維持」や「地球温暖化対策」など、社会の一員として自らの行動が社会全体の利益につながるという高い意識をもって行動する必要があります。

【役割】

- ▶ 地球温暖化問題を意識して、公共交通など地球環境にやさしい交通手段を最大限選択します。
- ▶ 生活の足としての公共交通の社会意義を理解し、公共交通の利用促進や企業協力など、公私にわたり積極的に協力します。
- ▶ 企業は社会的責任として、従業者や顧客が「環境首都・札幌」の市民にふさわしい交通行動を実践できるよう積極的に協力します。

(3) 交通事業者の役割

市民や企業に対して、「鉄道」「バス」「タクシー」などの交通サービスを提供する交通事業者は、札幌市総合交通計画の実現を担う重要な主役です。誰もが安心・快適に利用できる公共交通の実現を目指し、利便性の高い公共交通サービスの提供を行う必要があります。

【役割】

- 利用者の声を真摯に受け止めて改善を図り、季節を通じて安全・快適に利用できる交通サービスの提供に努めます。
- 移動前、移動中の各局面において分かりやすい情報を提供するなど、サービスの質を高め、誰もが利用しやすい公共交通の実現に努めます。
- 事業環境の悪化など交通事業者の抱える問題を、市民・企業、行政機関等が共有して協力するため、事業情報の開示・提供を行い、改善に向けた開かれた議論を行うよう努めます。

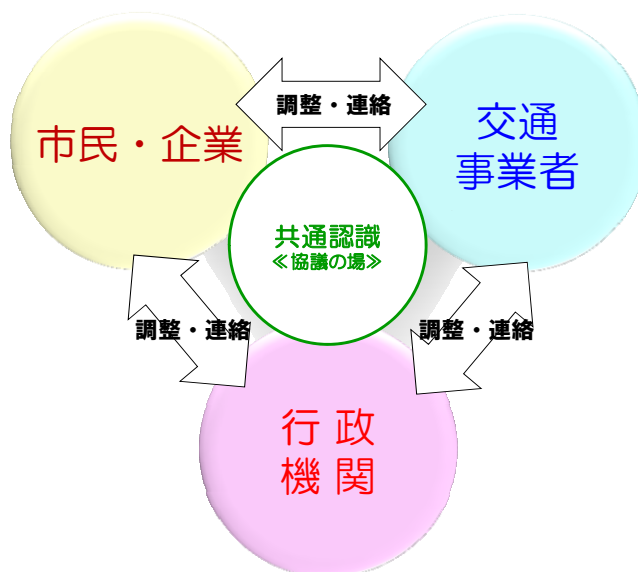


図 4-2 協働の取り組みイメージ